

## FM 今月のポイント (2017年6月)

\* ついに日経平均株価が2万円大台を突破しました。NY株式市場が連日の史上最高値を更新する中で、出遅れ・割安感が指摘されていた日本株が本格的な上昇に転じることになるのでしょうか? ⇒当面は短期的な過熱感からの利益確定売りをこなす事が先決です(東証1部の25日MA当落レシオ128.85)。トランプ政策離れが進むNY株式市場の動向を考えると6月8日に実施される予定のコミー前FBI長官の議会証言の影響は軽微と思われます(コミー氏の議会証言ではロシア疑惑に絡み、トランプ氏が大統領補佐官だった側近のプリン氏への捜査中止を要請したとされる言動が「司法妨害」にあたるか否かがポイントとなる)。6月2日に発表された5月の米国雇用統計について、年内の利上げペースを加速させるほど強いものではないとマーケットが受け止めたことの方が日本株には影響が大きいと考えられます(メディアでは「失望する内容」との報道が相次いだ)。非農業部門雇用者数増加は前月比13万8000人に留まりました(事前予想は18万人程度):3月、4月も計6万6000人の下方修正)。さらに注目されていた賃金上昇率が前年同月比で2.46%増加に留まり、4月の2.51%を下回りました(2月の2.8%をピークに頭打ち感が高まっている)。6月13日~14日に開催されるFOMCでの利上げは揺るがないものの(FFレート先物から判断すれば80%程度の利上げ確率)、その後のFRBの強い利上げ意欲をにじませ難い結果であったと思われます。雇用統計の発表を受けて、ドル円レートは111円台から110円台前半への円高傾向となりました。米10年債利回りは2.160%まで低下して昨年11月以来の水準を付けています。日経平均株価が2万円をあっさりと抜けた背景に雇用統計期待(指標が上振れFOMCで利上げペースの加速が確認され米10年債利回りの上昇、ドル円レートの円安方向への加速)があっただけに、一時的には失望売りが加速する可能性があります。また、逆にリバーサル加速の結果として順当に上昇していた小型株が利益確定売りにさらされましたが(日経平均株価が2万円を突破した6月2日の東証マザーズ騰落率はマイナス0.38%)、早期に上昇基調を取り戻す可能性が考えられます。長期金利の低下、円高傾向はグロース株、小型株に大きくフォローです。一時的な大型・バリュー・シクリカルの反転に惑わされる状況ですが、小型・グロース株を中心にポートフォリオを構築する今年のメインシナリオを変更する必要は無いと考えています。

## 『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

## ○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号  
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会